

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地																			
日本電子専門学校		昭和51年9月10日	古賀 稔邦	〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																			
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地																			
学校法人電子学園		昭和38年12月17日	多 忠貴	〒169-8522 東京都新宿区百人町一丁目25番4号 (電話) 03-3363-7761																			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																		
工業	工業専門課程	電気工学科		平成7年文部科学大臣告示 第7号	-																		
学科の目的	電気主任技術者(経済産業省)の認定学科として、電気設備の①基礎から実践的な知識と技能を身につけながら、②太陽光発電設備・スマートグリッドといった最新の電気設備技術を学び、③電気設備メンテナンス能力を兼ね備えた、電気設備業界で活躍できる実践的な電気技術者を育成する。																						
認定年月日	平成26年3月31日																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼間	1800時間	1290時間	0時間	270時間	240時間	0時間																
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																	
160人		83人	1人	5人	5人	10人																	
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価基準は、90点以上を秀、80点以上90点未満を優、70点以上80点未満を良、60点以上70点未満を可、59点以下を不可とする。 成績評価は、試験、平常の成績、成果物等により行う。																		
長期休み	■学年始め: 4月1日 ■夏季: 8月1日～9月10日 ■冬季: 12月21日～1月9日 ■春季: 3月21日～4月6日 ■学年末: 3月31日		卒業・進級条件		■卒業条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、卒業学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。 卒業条件に該当しない者は、原級留置とする。 ■進級条件 学科の教育課程に定められた必修科目(選択必修科目を含む)のうち、当該学年までに履修しなければならない科目を修得(成績評価が可以上)した者。																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談、自宅訪問、保護者連携 電話・メール連絡		課外活動		■課外活動の種類 ・体育祭実行委員会 ・学園祭実行委員会 ・新宿警察主催ボランティア活動 ・各種競技大会 ■サークル活動: 有																		
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 電気設備管理、電気工事、電気設計業界等 ■就職指導内容 キャリアセンターが、業界の求人獲得に努め、合同企業説明会や校内入社試験を実施している。 各クラス担当のキャリアサポーターとクラス担任を中心とした、組織的な学生指導体制による就職指導を行っている。 ■卒業者数: 51人 ■就職希望者数: 51人 ■就職者数: 51人 ■就職率: 100.0% ■卒業者に占める就職者の割合: 100.0% ■その他 ・進学者数: 0人		主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業生に関する平成29年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第三種電気主任技術者</td> <td>③</td> <td>16人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>第一種電気工事士</td> <td>③</td> <td>38人</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>第二種電気工事士</td> <td>③</td> <td>41人</td> <td>38人</td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	第三種電気主任技術者	③	16人	5人	第一種電気工事士	③	38人	31人	第二種電気工事士	③	41人	38人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																				
第三種電気主任技術者	③	16人	5人																				
第一種電気工事士	③	38人	31人																				
第二種電気工事士	③	41人	38人																				
中途退学の現状	■中途退学者 7名 平成28年4月1日時点において、在学者99名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者92名(平成29年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 学習上の理由、健康上の理由、経済上の理由		■中退率 7.1%		※複数の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 第11回若年者ものづくり競技大会 出場																		
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・電子学園特別奨学生制度(本校専願者で、学業・人物共に優秀であり、就学に際して経済的事情を有する方を対象) ・成績特待生制度(本校専願者で、高等学校進学用調査書の評定平均が本校の基準を満たす方を対象) ・試験特待生制度(本校専願者の方が対象) ・資格特待生制度(本校専願者で、本校指定の資格を取得している方が対象) ・美術特待生制度(本校専願者で、本校指定の作品を提出できる方が対象) ・親族入学優遇制度(入学者の親族が、電子学園の在校生または卒業生である方が対象)																						

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 有 http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/third-party-evaluation.html
当該学科の ホームページ URL	http://www.jec.ac.jp/course/elec/kj/

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

教育課程編成委員会は、卒業生の就業先の業界における人材の専門性に関する動向、国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識、技術、技能などを十分に把握、分析した上で、本校の専門課程の教育を施すにふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善・工夫等を行うなど、専攻分野に関する企業、関係施設、関係団体等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施するための検討課題を協議・検討することを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育の管理部署(教育部、教務部)と各学科に対して中立的な位置付けとし、実践的な教育を行うために、経営や教育現場からの制約を受けない自由な検討が行えるものとする。

尚、教育課程の編成については、以下の過程に基づいて決定する。

- ① 学科教員により、今後の教育課程について検討し改善案を作成する。
- ② 教育課程編成委員会にて、学科からの改善案について各委員の専門的知見に基づく意見を伺う。
- ③ 教育課程編成委員会での意見を踏まえ、学科長及び教育部長を中心に最終案を作成し、校長の決済で決定する。
- ④ 次の教育課程編成委員会にて、最終決定した教育課程を各委員へ報告する。

上記の教育課程を決定する過程については、学校関係者評価委員会においても報告・評価の対象とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年8月1日現在

名前	所属	任期	種別
縄田 喜代志	NPO法人 高度情報通信推進協議会	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	①
入江 卓哉	ネクスト株式会社	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	③
古賀 稔邦	日本電子専門学校 校長	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	
船山 世界	日本電子専門学校 副校長	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	
杉浦 敦司	日本電子専門学校 教育部 部長	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	
佐々木 卓美	日本電子専門学校 教務部 部長	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	
高橋 陽介	日本電子専門学校 キャリアセンター センター長	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	
君塚 信和	日本電子専門学校 電気工学科 学科長	H27/10/1～H29/9/30 (継続更新予定)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

委員会は、原則として学期の切り替え時期(9月)及び、年度末(3月)の年2回は、必ず開催する。また、業界動向の変化や学科の状況等により、必要性に応じて適宜開催する。

(開催日時)

第1回 平成28年9月16日 10:00～12:00 開催

第2回 平成29年3月 3日 10:00～12:00 開催

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

- ① 今年度より家電製品協会より「スマートマスター」試験が開始され、事前説明会では大手電機メーカーや住宅メーカーが参加し注目しているが授業で反映できるのではないかと意見をいただき、調査・検討した結果、スマートハウスの分野は試験全体の35%位で、実際に授業において資格対策を行うのは内容的にも適していないと感じ、スマートハウスの分野のみ抜粋して次年度の新エネルギーの授業に反映させて後期の授業を行っていく。
- ② 今後BEMS(ビル・エネルギー・マネジメント・システム)が広がってきた場合、自家用受電設備点検を行う際、今までの点検作業方法以外で取り入れた方が良いものはあるか?との問いに意見として、特にHEMSと違って劇的にビル設備が代わっているわけではないので、点検方法については今まで通りに行っていけばよいのではないかと意見をいただいております。また、継電器や試験器は今までアナログの方式だったが最近ではデジタル方式も増えてきており、多くの設備点検業者はデジタル式も多く使用してきているので今後、アナログ試験器だけではなくデジタル試験器も増えてきているとすることを学生に伝えながら実習を行っていく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

電気主任技術者(経済産業省)の認定学科として、最新の電気設備技術を持った電気技術者を育成するために、電気設備設計企業・高圧受電点検企業や太陽光発電施行企業と連携して、下記①～③を踏まえて教育課程の編成、新たな科目の設定、既存科目の内容・教育手法の改善、教材の開発、電気技術者として仕事をするために必要となる基礎力など、実践的かつ専門的な職業教育を実施するための協議・検討することを基本方針とする。

- ① 電気設備業界において、必要となる基礎から実践的な知識、技術、技能を把握する。
- ② 太陽光発電設備・スマートグリッドといった最新の電気設備技術の動向を調査・分析し、教育課程に導入する方法を模索する。
- ③ 電気技術者として仕事をする上で必要となる作業計画能力・メンテナンス能力などの実践的な能力を身につける方法を検討する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

科目名	連携内容
電気応用実験	連携している電気設備試験・点検企業技術者より過電流継電器、方向性地絡継電器の単体試験方法、高圧受電設備内において過電流継電器と真空遮断器の連動試験方法、高圧受電設備のメンテナンス方法の指導を受け、作業報告書の評価をしてもらう。
新エネルギー	連携しているメーカ技術者及び電力会社技術者より太陽光発電システムの基本、エネルギー機器・システムの概要、HEMS、蓄電池の概要を学び商品機能や施工・設定面などの実習を行う。また、産業用太陽光発電所の概要、主任技術者として運用後のメンテナンスを見据えた設計、を具体例をもとに演習を行い評価をしてもらう。
電気製図	連携企業の電気設備設計会社技術者よりCADソフト(JW.CAD、Draftsight)の基本操作、屋内電気配線図の設計および作成、高圧受電設備の設計および作成の指導を受け、課程および完成図を評価してもらう。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
電気応用実験	回転機の応用実験、自動計測実験、過電流継電器、地絡継電器、パワーエレクトロニクスの実験などの応用実験と高電圧実験、変電設備のメンテナンス実験、光学実験など、電気技術者として重要な実験を行う。主に、電気主任技術者としての高圧受電設備の取り扱い方法を学ぶ。	有限会社計測サービス
新エネルギー	太陽光発電、風力発電、小水力発電、地熱発電などの再生可能エネルギーについて学習します。また、企業と連携してHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)、蓄電池システムなど実習を通して学習する。	パナソニックエコソリューションズ 創研株式会社 上海電力日本株式会社
電気製図	年間を通じ定期的に、連携企業の電気設備設計会社技術者よりCADソフト(Jw_cad、Draftsight)の基本操作、屋内電気配線図の設計・作成、高圧受電設備の設計および作成の指導や、作成課程および完成図の内容で評価を受ける。	ネクスト株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教育課程編成委員会や電気設備業界の動向を受けて、現在教員に不足している知識、技術、技能に関する①～③等の研修を行う。これまでは、書物や外部団体による研修の受講が主であったが、現在連携をしている企業での、電気設備技術研修へ参加。将来は電気設備設計・メンテナンス企業や団体から講師を招いたものや教員が電気設備点検企業内で点検業務を担当するなど、電気工学科独自の研修なども計画的に行う。

- ① CAD操作法・種類など電気設備設計に関する知識、技術、技能に関する研修。
- ② HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)、スマートメータの設置やスマートグリッドなど最新の電気設備に関する知識、技術、技能の研修。
- ③ 過電流継電器試験方法、高圧受電設備メンテナンスに関する研修。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

講座名	対象	内容	期間
高圧受電設備の試験方法	学科教員	高圧受電設備の試験方法 【企業連携】 有限会社計測サービスと本校が企画し、教員の専門分野の実務に活用できる研修として実施した。	平成28年5月28日
スマートマスター学習促進セミナー	学科教員	一般財団法人家電製品協会「スマートマスター」試験対策講習 【企業連携】 一般財団法人家電製品協会が企画した講座に対し、教員の専門分野の実務にも活用できる研修として実施した。	平成28年7月6日
TETREIXワークショップ	学科教員	LEGOマインドストームの作成能力及びプログラミング技術向上 【企業連携】 株式会社アフレルが企画した講座に対し、教員の専門分野の実務にも活用できる研修として実施した。	平成28年11月12日
ガス発電所業務講習及び高圧受電設備試験業務実技講習	学科教員	ガス発電所の運転業務や高圧受電設備の試験業務方法 【企業連携】 日本テクノ株式会社と本校が企画し、教員の専門分野の実務に活用できる研修として実施した。	平成29年2月27、28日

② 指導力の修得・向上のための研修等

講座名	対象	内容	期間
H28年度夏季研修会 創造性開発講座 <発散技法編>	全教員	創造思考技法の実践による革新的思考を啓発し、新しいアイデア、考え方、アプローチの仕方を実践に結びつけていくために必要な実践思考能力とプレゼンテーションスキルを向上させる。 【企業連携】 株式会社ビーコンラーニングサービスと本校が企画し、教員の指導力向上に向けた研修として実施した。	平成28年8月27日
教授法研修	新人教員	教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標としている。 【企業連携】 株式会社ビーフォーシーと本校が企画し、教員の指導力向上に向けた研修として実施した。	平成28年8月3日
～専門学校の経営安定化のための～ 研修・支援ツールセミナー	学科教員	LIFO教材によるインストラクション方法の実演、注意点の説明、実習による習得 【企業連携】 株式会社ビーコンラーニングサービスと本校が企画し、教員の指導力向上に向けた研修として実施した。	平成29年2月22日

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

講座名	対象	内容	期間
高圧受電設備の試験方法	学科教員	高圧受電設備の試験方法 【企業連携】 有限会社計測サービスと本校が企画し、教員の専門分野の実務に活用できる研修として実施予定。	平成29年5月27日
ガス発電所業務講習及び高圧受電設備試験業務実技講習	学科教員	ガス発電所の運転業務や高圧受電設備の試験業務方法 【企業連携】 日本テクノ株式会社と本校が企画し、教員の専門分野の実務に活用できる研修として実施予定。	平成30年2月26、27日
第1種電気工事士定期講習会	学科教員	第一種電気工事士(免状)の交付を受けた日又は前回に定期講習を受けた日から5年以内ごとに資質向上のための講習会 【企業連携】 一般財団電気工事技術講習センターが企画した講座に対し、教員の専門分野の実務にも活用できる研修として実施予定	平成29年7月3日
電験講座 電験第1種コース	学科教員	電験一種の一次試験及び二次試験を突破し、学生への指導能力の向上を図る。 【企業連携】 株式会社東京電気技術サービスが企画した講座に対し、教員の専門分野の実務にも活用できる研修として実施予定。	平成29年4月から10月

②指導力の修得・向上のための研修等

講座名	対象	内容	期間
H29年度夏季研修会 創造性開発講座 ＜収束技法編＞	全教員	創造思考技法の実践による革新的思考を啓発し、新しいアイデア、考え方、アプローチの仕方を実践に結びつけていくために必要な実践思考能力とプレゼンテーションスキルを向上させる。 【企業連携】 株式会社ビーコンラーニングサービスと本校が企画し、教員の指導力向上に向けた研修として実施予定。	平成29年8月
教授法研修	新人教員	教授法の重要性の理解に始まり、対人スキルとして「話法」のスキルを身に付けた上で、独自の戦略を立てられるようになることを目標としている。 【企業連携】 東京都専修学校各種学校協会が企画し、教員の指導力向上に向けた研修として実施予定。	平成29年8月

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校では、卒業生、保護者、高等学校教員、地域住民等とともに、電気設備企業を評価委員として、学校関係者評価委員会(以下、評価委員会という。)を組織する。評価委員会では、本校の自己評価報告書にもとづき、学校の運営状況や電気工学科の教育状況、目標達成度、進路の状況、卒業生の産業界での活躍等、教育活動に関する自己評価結果を報告する。評価委員より、自己評価結果の評価を受け、自己評価の客観性・透明性を高めるとともに、電気工学科への理解促進や連携協力による今後の運営や教育の改善等を図ることを基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	理念・目的・育成人材像の周知、職業教育の特色、将来構想、学科教育目標
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、組織・意思決定機能、人事規程、教育活動の成果公開、情報システム化
(3) 教育活動	教育目標・教育人材像、教育達成レベル、実践的なカリキュラム、業界関連科目目標、キャリア教育、授業評価、職業教育、教員確保・育成、成績・単位基準、資格指導体制
(4) 学修成果	就職率、資格取得、ドロップアウト対策、卒業生・在校生の活躍、キャリア形成と教育改善
(5) 学生支援	就職指導体制、学生相談体制、学費支援体制、学生生活・健康管理、課外活動支援、保護者会、卒業生支援、関連分野と業界関係
(6) 教育環境	施設設備環境の維持・向上、学外実習・インターンシップ・海外研修体制、防災訓練
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、教育成果の公表、入学選考、学納金、資格・就職情報公開
(8) 財務	中・長期財務計画、予算・決算・収支計画、定期的な会計監査、事業(財務)情報公開
(9) 法令等の遵守	法令・設置基準の遵守、個人情報保護、自己点検・評価、自己評価・第三者評価の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	学校施設の教育資源の貢献、学生ボランティア活動支援
(11) 国際交流	留学生の受け入れ戦略、留学生の在籍管理と手続き、留学生の学修・生活支援体制、学習成果の発表

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

社会貢献・地域貢献に対する充実を図ることが必要との意見を受け、下記の取組みを行った。

- ・新宿警察が主体となるボランティア団体「シャイニングスターズ」に加盟し、平成28年度は153名の学生が活動に参加。貢献度の高い15名の学生が特別表彰を受けた。
- ・NPO 法人エコキャップ推進協会が推進するエコキャップ運動に学生を中心として全教職員が協力。平成28年度は7,009 個(16.30kg)を協会に提供した。
- ・地域住民を対象とした公開講座を実施。平成28年度は、パソコン初心者向けに「かんたん年賀状作成講座」を実施した。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年8月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
石本 則子	株式会社スタジオフェイク	H29/5/1～H31/4/30	企業
井沢 祐	株式会社スタジオフェイク	H29/5/1～H31/4/30	企業
内田 昌宏	株式会社 ラック	H29/5/1～H31/4/30	企業
乗浜 誠二	株式会社 ナレッジコンサルタント	H29/5/1～H31/4/30	企業
舟山 大器	株式会社横浜環境デザイン	H29/5/1～H31/4/30	企業
新 和也	オートデスク株式会社	H29/5/1～H31/4/30	企業
浅賀 央起	株式会社びえろ	H29/5/1～H31/4/30	企業
川崎 紀弘	株式会社AZホールディングス	H29/5/1～H31/4/30	企業
渡辺 登	合同会社ワタナベ技研	H29/5/1～H31/4/30	企業
満岡 秀一	一般社団法人 Open Embedded Software Foundation	H29/5/1～H31/4/30	業界団体
宮井 あゆみ	公益財団法人画像情報教育振興協会	H29/5/1～H31/4/30	業界団体
中台 浩正	東京商工会議所 新宿支部	H29/5/1～H31/4/30	業界団体
原 洋一	一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会	H29/5/1～H31/4/30	業界団体
米井 翔	一般社団法人 組込みシステム技術協会	H29/5/1～H31/4/30	業界団体
勝間田 清一	日本大学 生物資源科学部	H29/5/1～H31/4/30	大学
藤浪 優	株式会社ウィザス	H28/6/1～H30/3/30	高等学校
松下 秀房	目白研心中学校・高等学校	H28/6/1～H30/3/30	高等学校
沼田 宏	株式会社インターカルト日本語学校	H29/5/1～H31/4/30	日本語学校
小澤 博太郎	百人町西町会	H29/5/1～H31/4/30	地域住民
谷 伸城	株式会社アプリケーション プロダクト	H29/5/1～H31/4/30	卒業生
中山 秀昭	日本電子専門学校同窓会	H29/5/1～H31/4/30	卒業生
二俣 久美		H29/5/1～H30/3/31	保護者
高橋 智子		H28/4/1～H30/3/31	保護者
藤本 香織		H29/5/1～H31/3/31	保護者
植村 美智子		H29/5/1～H32/3/31	保護者
清水 啓子		H29/5/1～H31/3/31	保護者
日比野 晴美		H29/5/1～H31/3/31	保護者
秋永 美穂		H26/10/28～H30/3/31	在校生
三浦 稚子		H29/5/1～H31/3/31	在校生
伊藤 史華		H29/5/1～H31/3/31	在校生
戸嶋 瑠奈		H29/5/1～H31/3/31	在校生
假野 紗希子		H29/5/1～H31/3/31	在校生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページで公表(毎年9月1日に更新)

<http://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/stakeholder-assessment.html>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

理念・育成人材像といった教育的目標から施設設備・財務状況といった学校運営に至るまでの情報をホームページや入学案内書などの冊子に掲載するとともに、電気工学科の教育成果として、学園祭の学科展示などに広く来場を促すなど、在校生・保護者、高等学校、卒業生が活躍する企業・業界、学校近隣の住民など、関係者の理解を深め連携及び協力の促進に資するために、積極的に情報を提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	本校について、教育理念、校長名、沿革
(2)各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム、時間割
(3)教職員	組織図、教職員人数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育の仕組み、キャリア教育、産学連携
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、エクステンションプログラム、施設
(6)学生の生活支援	就職サポート、学生寮
(7)学生納付金・修学支援	学費サポート、納付金・時期、独自の奨学金制度
(8)学校の財務	貸借対照表、資金・消費収支計算書
(9)学校評価	自己点検評価、学校関係者評価、第三者評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ、広報誌等の刊行物、その他(授業成果発表会、進級・卒業制作発表会、学科ニュース)

<http://www.jec.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気工学科) 平成29年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業 等との 連携	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
○			就職活動リテラシー	就職活動で必ず行われる書類審査や面接などに備え、万全の準備を行うワークショップ。ワークシートやグループワークを利用した体験型学習で、楽しみながら就職活動の準備を行う。	1・前	30		○			○					
○			ウェルネス	健康的な生活を確立するために必要とされる健康管理法の知識および救急処置の知識を学ぶとともに、生涯スポーツの動機づけを行う。	1・前	30		○	△		○		○			
○			物理学	物理学は、自然科学全般の基礎であり、電気工学もこれを基に発展してきた。基礎的な知識と考え方は、技術系を目指す者は必ず身につけておく必要がある。物理学の公式を覚えるだけでなく、その過程を理解することにも重点を置いて学習する。	1・前	30		○			○				○	
○			技術英語	役に立つ英語を身につけるには、理解できる英語に多く触れることが重要である。英語により説明された電気の基礎的な内容を繰り返し読んで、基本的な文章を理解できるように学習する。	1・前期	30		○			○					○
○			資格対策講座 I	第二種電気工事士国家試験合格を目指した学習を行う。電気理論、配電理論、配線設計、電気機器、配線器具、材料、工具、施工法、検査法、一般用電気工作物の保安法令、配線図などを学習し技術者としての基礎を学習する。	1・前	30		○			○					○
○			コンピュータ実習	電気技術者を目指す者にとってもパソコンを扱えることは必要である。パソコンの基本操作、実験のデータ処理、レポートの作成、ネットワークの利用などを学習する。	1・前	30					○	○			○	
○			電気数学 I	電気回路、電気磁気学などの物理的な現象の理解に必要な数学を、高校で学んだ内容を復習しながら学習する。三角関数、複素数、行列式などの電気を理解するための数学を中心に学習する。	1・通	60		○			○					○
○			電気磁気学 I	電気磁気学は、電気を学習するのに最も基本的な科目である。これを理解することで電気の本質を理解する。電気磁気学で重要な静電気における電場、電界の考え方や磁場、磁界、電流の磁気作用などの現象を学習する。	1・通	60		○			○					○
○			電気回路 I	電気回路は強電を扱う者にとって最も重要な科目である。また、発変電、送配電、電気機器などの専門分野の学習にも電気回路の素養が必要である。ここでは、直流、交流、三相交流の基本的な考え方、計算方法を学習する。	1・通	90		○			○					○
○			電気電子計測	電気電子計測は、電気磁気学、回路理論の基礎的な考え方を基に、電気計器や電子計器の原理、構成、構造を学び、抵抗、電圧、電流、電力などの測定方法、計測理論を学ぶ。	1・通	60		○			○			○		

○		電気応用実験	回転機の応用実験、自動計測実験、パワーエレクトロニクス、照明の実験などの応用実験と高電圧実験、企業と連携した自家用受電設備のメンテナンス、各種継電器の試験など電気技術者として重要な実験を行う。	2・通	120					○	○	○	○
○		電気実習	専門的な内容を学習するための装置を各自で製作し動作の確認や実験を行う。製作内容は、リレー・タイマ回路、誘導電動機の始動制御回路、空気圧制御の制御回路の各配線実習を行う。さらに、「電気工事士技能試験」の対策実習も行う。	2・通	120					○	○	○	
○		電気技術実務	負荷容量の計算、電線の太さの決め方、電圧降下の計算、力率の算定、電気料金の算定、配線用遮断器容量の決め方、分枝回路の決め方、変圧器容量の計算方など、第一種電気工事士国家試験の受験対策となる実務を学習する。	2・前	30			○			○		○
○		電気設備設計	照明やコンセントなどの電灯設備、空調用動力設備、火災報知設備、テレビの共同受信設備、受電用変電設備、平面図の配線設計、電灯幹線系統図、動力系統図、変電設備の設計などを行う。	2・後	30			○	△		○	○	
○		電気通信	電気通信の進歩は非常に激しく、通信環境も大きく変化している、電気通信の考え方を学習し、信号の処理、伝送、交換などの電気通信の基礎、情報通信の基礎を学習する。	2・前	30			○			○	○	
○		データ通信	LAN、マルチメディア、インターネット、コンピュータと情報処理、情報ネットワークなど、データ通信の構成、原理、およびデータの伝送、交換、デジタルサービス統合網などのデータ通信について学習する。	2・後	30			○			○	○	
合計					40	科目	1800単位時間						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件 以上	試験、提出課題、平常点を加味した成績評価において、全ての科目で「可」	1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。